



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1 (清水事務所)

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

開発事業から地下水・黒川湧水を守り抜くために～ いま市に求められていること～

日本共産党市議団は、9月議会に引き続き、黒川湧水について一般質問を行い、こ

の問題をどう解決していくことが求められているのか提起しました。

マンション建設計画は抜本的な見直しが必要

湧水白濁などの問題の原因となっているマンション建設計画は、637戸の大規模マンションで、地下に長さ34mから38m直径1.4mの杭を142本も打ち込む計画になっています。

一方、地盤調査でこの辺の地下水は深さ約1.4mから1.7mのところを流れていることがわかっています。

つまり、142本の杭が地下水脈を突き抜け、水の流れを遮断して打ち込まれるという計画になっているのです。

建設予定地の西側を中心にくい打ちが始まり、湧水の白濁や一部枯渇が現れたため、マンション建設工事は71本杭を打ち込んだところで全工事が中断しています。

残りの杭71本の多くは黒川湧水に並行する形、つまり地下水の流れを遮断する形で打ち込む計画になっています。これをそのまま実行することは難しいといわざるを得ません。では、どういう見直しが可能で

しょうか？

中高層マンションを建設する場合、しっかりした地盤に杭を打って支えることが必要です。しかし、計画値の地盤は弱く、34m以上の深さの上総層まで到達しないと支持基盤とすることができません。

地下水、湧水を守るには、杭基礎が必要な中高層マンション建設から杭を必要としない、基礎だけで可能な建設へと抜本的な見直しが求められます。

しかし、このような抜本的な見直しは、事業者にとって事業の成否を左右する大きな問題です。

それだけに、計画見直しの判断は、専門的、科学的知見や根拠に基づいて行わなければならない。



いま、日野市に求められる3つの基本姿勢

いま、日野市に求められる基本姿勢、視点はどのようなものでしょうか。

第一は、まちづくり条例に基づく「指導基準27条」の「事業者は、工事に伴い地下水の流れを妨げたり、地下水の保全に支障を及ぼさないように、必要な措置を講じるものとする」という立場を堅持することです。

事業者もこの規定に合意して開発手続きをしたのですから、この規定をクリアできる方法と計画に見直すことが求められます。

第二は、地下水の保全と両立する方法や計画の見直しに当たっては、科学的知見を根拠とすることです。

事業者に大きな影響をあたえる計画見直しを求めるには、その正当性が求められるからです。

現在、湧水対策検討委員会が設置され改善工法や再発防止策の検討等が行われています。

検討委員会の5名の委員のうち、水環境の専門家は一人しかいません。責任の重さを考えると、複数の専門家を入れて意見を求める方が適切です。

第三は、疑わしきは実施しない、地下水や湧水に影響を与える疑いが残っているうちは、着工しないことです。

これは、今日、環境政策における予防の原則として確立してきている考え方です。いったん、地下水の流れを人工的に変えてしまった時、それを元に戻す、復元できる保障はありません。

そうした疑いがある限り手を出さないという原則をしっかりとすえる必要があります。

「3つの基本姿勢に同感」大坪市長

大坪市長は、日本共産党の一般質問に対して今回の問題を「深刻に反省している」と述べたうえで「国分寺の清流条例は『事前』という文言が入っているところが違う。

この事例に学びながら考えていかねばならない」「3点の基本姿勢、視点については同感」と、この問題解決に向け、「覚悟をもって取り組む」決意を述べました。

経済的価値を超えた社会的価値

この問題は、湧水・自然環境の保全という経済原理や経済的価値を超えた、今日的に優れて高い社会的価値を実現していくために、日野市、事業者、関係者が取り組む問題だといえます。

自然環境を守るといふ社会的価値を守り実現するために、献身する事業者であり、がんばる日野市であると、市民に、社会に、誇れる解決が図られるよう、日本共産党市議団も力を尽くします。

孫だよい・・・

12月5日、息子の息子が誕生。

さっそく送られてきた動画の孫は、キラキラの黒目でゆっくりとあたりを見回しながら、「くしゅん!」とかわいいくしゃみ一つ。

もう、ばあちゃんは、メロメロです。